2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上場会社名　株式会社エフテック　上場取引所　東
コード番号　7212　ＵＲＬ　https://www.ftech.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名) 福田 祐一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役兼常務執行役員 事業統括本部長 (氏名) 若林 圭　(TEL) 0480-85-5211

半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	155,513	9.4	4,354	52.8	3,701	102.9	2,272	659.0
2026年３月期中間期	142,094	△2.5	2,848	―	1,824	―	299	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　3,233百万円(　―%)　2026年３月期中間期　△1,523百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	122.42	―
2026年３月期中間期	16.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	183,095	74,421	33.3
2026年３月期	182,636	71,687	31.8

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　60,997百万円　2026年３月期　58,127百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	14.00	24.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	△1.3	5,500	△34.6	4,100	△45.3	800	△83.1	43.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,712,244株	2026年３月期	18,712,244株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	165,773株	2026年３月期	139,078株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,566,932株	2026年３月期中間期	18,570,325株

（注）１．期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期　131,800株、2026年３月期末　105,108株）を加算しております。

２．期中平均株式は、自己名義所有株式を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期　111,342株、2026年３月期中間期　107,966株）を控除して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定等につきましては、添付２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

2026年11月６日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明会資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や米国の通商政策の動向などを背景に、国内外の不確実性は依然として高く、先行きの不透明な状況が続きました。自動車業界では、電動化が進む一方、米国では政策動向の変化等によりEV需要の伸びが鈍化し、ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車の需要は底堅く推移しました。また、中国・東南アジアでは、中国系EVメーカーとの競争激化により、日系・欧米系メーカーにとって厳しい事業環境が続きました。

こうした事業環境下、当社グループは、第16次中期経営計画に掲げる「プロフェッショナリズム」と「オーナーシップ」をスローガンに、「稼ぐ力の向上による財務健全化」及び「持続的成長のための基盤づくり」に全社一丸となって取り組みました。具体的には、国内・アジア地域における要員の適正化や、生産効率向上と成長に向けた米国子会社の主力工場の拡張用地取得など、各種施策を推進しました。また、同計画の着実な実行を図るため、2026年10月１日付の組織改正に向けた準備を進めました。新体制のもと、収益力の向上と持続的な成長に向けた取り組みを一層推進してまいります。

こうした活動のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は155,513百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4,354百万円(前年同期比52.8%増)、経常利益は3,701百万円(前年同期比102.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,272百万円(前年同期比659.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

海外向け技術収入売上の増加等により、売上高は14,088百万円(前年同期比0.9%増)となりました。損益面では、技術収入の増加等により、営業利益は15百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

(北米)

為替の円安影響などにより、売上高は125,778百万円(前年同期比14.8%増)となりました。損益面では、主要得意先の生産台数が堅調に推移したことに加え、メキシコ子会社における一過性の収益増加などにより、営業利益は3,747百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

(アジア)

中国地域において主要得意先の大幅な減産が続いたことにより、売上高は15,647百万円(前年同期比15.7%減)となりました。一方、損益面では、中国地域の減収による影響を受けましたが、インド及びタイの業績が堅調に推移し、営業利益は238百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具(純額)、受取手形及び売掛金等は減少となりましたが、建設仮勘定、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、183,095百万円となりました。

負債は、長期借入金、未払法人税等等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少し、108,673百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ2,733百万円増加し、74,421百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中間期の業績は当初計画を上回ったものの、下期は、中国地域における特別退職金に係る費用の計上を見込んでおり、外部環境についても、引き続き先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。これらを総合的に勘案し、2026年５月14日公表の「2026年３月期決算短信（連結）」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,726	19,077
受取手形及び売掛金	34,824	33,171
商品及び製品	5,814	7,095
仕掛品	7,041	7,192
原材料及び貯蔵品	14,666	14,783
その他	3,019	3,046
貸倒引当金	－	△24
流動資産合計	84,093	84,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,848	19,149
機械装置及び運搬具（純額）	40,013	37,447
建設仮勘定	8,862	11,230
その他（純額）	12,740	12,974
有形固定資産合計	81,464	80,801
無形固定資産	681	689
投資その他の資産		
投資有価証券	9,795	10,437
その他	6,600	6,823
投資その他の資産合計	16,396	17,260
固定資産合計	98,542	98,751
資産合計	182,636	183,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,443	26,362
短期借入金	28,656	30,278
1年内返済予定の長期借入金	12,241	11,559
未払法人税等	1,110	355
役員賞与引当金	63	34
その他	12,629	12,511
流動負債合計	80,145	81,101
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	22,860	19,591
役員退職慰労引当金	62	57
退職給付に係る負債	957	1,030
負ののれん	17	14
その他	4,906	4,877
固定負債合計	30,803	27,571
負債合計	110,948	108,673

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,427	6,427
利益剰余金	26,341	28,352
自己株式	△76	△98
株主資本合計	39,482	41,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,146
繰延ヘッジ損益	54	37
為替換算調整勘定	17,252	17,781
退職給付に係る調整累計額	669	560
その他の包括利益累計額合計	18,644	19,524
非支配株主持分	13,560	13,424
純資産合計	71,687	74,421
負債純資産合計	182,636	183,095

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	142,094	155,513
売上原価	130,252	141,448
売上総利益	11,842	14,065
販売費及び一般管理費	8,993	9,710
営業利益	2,848	4,354
営業外収益		
受取利息	102	163
受取配当金	57	66
持分法による投資利益	58	55
その他	138	146
営業外収益合計	357	432
営業外費用		
支払利息	1,049	896
為替差損	324	148
その他	8	39
営業外費用合計	1,382	1,084
経常利益	1,824	3,701
特別利益		
固定資産売却益	185	10
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	185	10
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	10	10
特別退職金	－	15
特別損失合計	10	25
税金等調整前中間純利益	1,999	3,686
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,527
法人税等調整額	△803	△246
法人税等合計	1,403	1,280
中間純利益	595	2,405
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	299	2,272
非支配株主に帰属する中間純利益	296	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	470
繰延ヘッジ損益	△120	△17
為替換算調整勘定	△1,944	508
退職給付に係る調整額	△116	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△31
その他の包括利益合計	△2,118	827
中間包括利益	△1,523	3,233
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,722	3,152
非支配株主に係る中間包括利益	199	80

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,999	3,686
減価償却費	6,366	5,942
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	△22	△40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△28
受取利息及び受取配当金	△160	△230
支払利息	1,049	896
為替差損益（△は益）	48	113
持分法による投資損益（△は益）	△58	△55
有形固定資産売却損益（△は益）	△185	△10
有形固定資産除却損	10	10
売上債権の増減額（△は増加）	447	1,504
棚卸資産の増減額（△は増加）	339	△1,885
仕入債務の増減額（△は減少）	△528	822
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
契約負債の増減額（△は減少）	197	243
未収入金の増減額（△は増加）	150	△386
その他	△512	△920
小計	9,137	9,653
利息及び配当金の受取額	217	293
利息の支払額	△1,079	△910
法人税等の支払額	△1,879	△2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,396	6,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,240	△4,505
有形固定資産の売却による収入	421	20
無形固定資産の取得による支出	△196	△74
投資有価証券の取得による支出	△38	－
投資有価証券の売却による収入	0	－
定期預金の預入による支出	△101	－
定期預金の払戻による収入	150	54
その他	△197	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,168	1,889
長期借入れによる収入	7,493	2,314
長期借入金の返済による支出	△5,975	△6,423
自己株式の取得による支出	△0	△27
配当金の支払額	△187	△262
非支配株主への配当金の支払額	△381	△215
リース債務の返済による支出	△234	△265
自己株式の売却による収入	2	5
その他	128	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△2,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,145	406
現金及び現金同等物の期首残高	14,256	18,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,110	19,026

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,823	692	1,535	9,051
計	20,784	110,271	20,090	151,146
セグメント利益又は損失（△）	△85	2,760	200	2,874

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,874
セグメント間取引消去	△26
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,848

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,088	125,778	15,647	155,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,847	734	2,007	7,589
計	18,935	126,512	17,654	163,103
セグメント利益	15	3,747	238	4,001

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,001
セグメント間取引消去	352
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,354

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である偉福科技工業（中山）有限公司及び偉福科技工業（武漢）有限公司は、中国事業の収益性改善及び事業基盤の再構築に向けた人員構成の適正化を目的として、2026年８月に両社合計で500名の希望退職者を募集いたしました。募集の結果、2026年９月末までに両社合計で414名の応募があり、特別退職金等に係る費用は1,588百万円と計算されます。これらに関する費用は、2027年３月期の第３四半期以降の連結財務諸表に計上する予定です。当該費用は連結業績予想に一定程度織り込んでおりますが、募集期間中であり、今後、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。